

# 近代日本における植民地体育政策の研究（第6報）

—— 大東亜競技大会の開催と偽満州国の崩壊 ——

保健体育教室 入 江 克 己

## A Study on the Colonial Policy of Physical Education by the Pre-War Japanese Authorities (Part 6)

— Opening the 10th Anniversary Athletic Meeting of East Asia  
and the Collapse of Puppet Manchukuo —

Katsumi IRIE

### 1. はじめに

わが国の植民地的外縁を構成する日滿華による大東亜新秩序建設が公然と明らかにされたのは、1938（昭和13）年12月のことであった。本稿では（第5報）に続いて康德8（1941）年のアジア・太平洋戦争の勃発から翌年の建国10周年を経て、同（1945）年8月の偽満州国の崩壊に至る植民地体育政策の理念とその実相、さらには大東亜共栄圏の構想のもとにわが国の国家総力戦体制に組み込まれ、自壊していく過程を明らかにしたい。

### 1. アジア・太平洋戦争の勃発と東亜競技大会の開催

#### 1. アジア・太平洋戦争の開始

1941年12月8日、日本軍はハワイの真珠湾を攻撃し、同時にマレーに侵攻し、ここに全面的なアジア・太平洋戦争に突入した。満州国政府は、この戦争に対する態度を決定するために関東軍と協議するとともに、日本政府の見解を求めた。その結果、米英両国に対して宣戦布告はしないものの、日本の戦争継続のために側面から援助することを決定し、皇帝溥儀は、同日次のような「大東亜戦争に関する詔書」を発表している。

「天象運大満州国皇帝昭かに爾衆庶に詔して曰く

盟邦大日本皇帝陛下茲に本日<sup>こうこう</sup>を以て戦を米英両国に宣し給ふ

明詔煌煌懸って天日に在り 朕

日本天皇陛下と精神一体の如く、爾衆庶亦其臣民<sup>みん</sup>と感<sup>み</sup>な一徳心を有ち、夙<sup>つと</sup>に不可分離の関係を以て、固く共同防衛に義を結ぶ、死生存亡断じて分擔<sup>ぶんたん</sup>す、爾衆庶感<sup>み</sup>な宜しく克く朕か意を体

し、官民一心、方方一志国人を挙げて奉公の誠を尽し、国力を挙げて盟邦の戦を援け、以て東亜一定の功を輔け、世界の平和に貢献すへし<sup>(1)</sup>]

この詔書と同時に、満州国側は、この戦争の目的を周知させるために声明を発表するとともに、國務総理大臣の訓諭を明らかにしている。さらに同年12月13日には臨時省長会議を開催し、各地方長官に対して大東亜戦争に対処するための根本方針ならびに対日協力の方策について指示している。

## 2. 満州建国十周年と満州国基本国策大綱の制定

1942（康徳9）年3月1日、溥儀は建国十周年の詔書とともに、恩赦詔書を公布する一方、張景恵を特派大使として日本に派遣し、3月17日には天皇に親書を渡している。そして同年月末には高松宮が建国十周年の慶祝のために渡満している。また開戦の満1年にあたる1942年12月8日には(1)根本方針、(2)政治綱要、(3)民生綱要、(4)経済綱要を内容とする満州国国策大綱を発表しているが、具体的には次のようなものであった。

「 序

我満州国は建国以来、茲に本年を以て正に十年の歳月を閲せり、国運の隆昌、国勢の伸暢一に帝徳の下、民族相協和し、官民戮力を以て建設に挺身せる結果に外ならずと雖も、亦悉く親邦日本の丈儀に倚らざるはなし、

畏くも皇帝陛下に建国神廟を建て、天照大神を奉祀し、国本を惟神の道に奠め、親邦の天業を奉翼すべき国民を論し給ふ、洵に感激に堪へず

謹て 帝旨承け、国人を挙げ、国力を尽して聖戦完勝を図るべく、庶政亦此の一点に集中、指向有るの要あると共に、多面国力の根本を培養し、国勢の画期的昂揚を期すべき将来の大計を企図するは、蓋し刻下最も緊要とするところなり、

茲に時勢の変遷に即応し、十年の治績に鑑み、新たなる構想の下、庶政更始一新を期し、今後国勢の嚮ふべきところを明にし、依って以て官民相共に恪守すべき道を開示する所以なり、而して以下開示するところは、概ね今後十年間に於ける施政、方策の大綱にして緩急その度に応じ、之を実施せんとするも、特に現下非常の時局に照応し、先づ以て北辺鎮護に備ふると共に、大東亜戦争完遂に結集せんとす、従って国民生活に於て一時の隠忍は克く耐ゆるところなかるべからず、

国民は宜しく政府の意図するところを体し、益々決意を鞏固にし、国勢運営に積極的貢献を致さんことを切に冀望する次第なり、

### 第一章 根本方針

一 国体の本義を顕揚し、国家観念を涵養し、民族協和、以て国家的団結を鞏固ならしめんことを期す

一 日滿共同防衛の本義に則り、国防国家体制を確立すると共に、国力を大東亜戦争完遂に結集し、進んで大東亜共栄圏必成に寄与せんことを期す

一 文教を振興し、産業の画期的開発を図ると共に、勤勞皇国の民風を作興し、以て民生を向上し、国力を培養、充実せんことを期す

## 第二章 政治綱要

強力なる国防国家体制の確立を期し、政治、協和会一体となり、政治力の昂揚、施策の徹底を図るものとす

### 第一 国体の本義顕揚

我国体は惟神の道に淵蔽し、日本と永遠に互り一体不可分離の関係あるを以て本義とす此の確固不動の国体の本義を中外に顕揚し、施政万般の基本たらしむものとす

### 第二 国防体制の整備

日満共同防衛の本義に則り、我特殊地位に即応し、益々防衛及防共の国防国家体制を整備し、併せて治安の確保を期するものとす

### 第三 民族協和の具現

国体の本義に即して各民族の特質を陶冶、伸長し、国家目的に従ひ、応能奉公の見地に基き、各民族をして各々其のところで得せしめつつ協和団結を図るものとす

### 第四 外政の伸長

大東亜共栄圏各地域、特に隣接地域との連繋に緊密にし、協力一致、以て大東亜戦争の完勝と東亜新秩序の必成とを期し、<sup>いよいよ</sup>益々同志諸国家との国交を<sup>あつ</sup>敦くして、世界新秩序の建設に貢献するものとす

### 第五 庶政の刷新

凡ゆる施策実行の成否が懸って行政運営の適否、国民の<sup>いしん</sup>倚信如何に存すると国策遂行の緊要性に鑑み、行政運営並に官吏制度に刷新を加へ、以て中央、地方一体となり、責任政治の確立及国策の的確なる遂行を期するものとす<sup>(2)</sup>」

## 3. 満州建国十周年記念東亜競技大会の開催

ところで、康徳8(1941 昭和16)年に第10回満州国体育大会が男子中等学校総合競技会をかねて夏季大会、秋季大会、冬季大会に分けて開催されるとともに、やはり同年には政府、協和会、民間諸団体が協議し、協和運動の一翼として厚生運動が展開されている。

この厚生運動で特に重視されたのは、先の「詔書」にも「死生存亡断じて分攜せず」として明らかにされているように、まさに「親邦」日本と死生存亡を共にする侵略戦争を完遂するためには「先づ健康を保持し、体力を練る」ことが不可欠であったからにほかならない。

『満州建国十年史』は、「かくてこの保健衛生問題も人道的見地よりする消極的治療主義から国家的全体の立場に基づく積極的健康増進主義へ、単なる医療施設の普及から国民体位の向上をめざす諸施設の拡充へと指向しつつある<sup>(3)</sup>」と自賛している。

こうして翌康徳9(1942 昭和17)年に満州国は建国10周年を迎え、9月15日に新京で政府主催による建国10周年記念式典が皇帝溥儀の出席のもとに開催されるとともに、年間を通じて慶祝興亜国民大会をはじめ、大東亜建設博覧会のほか、大東亜武道大会も開催される一方、全満各地で記念行事が行なわれている。

その最大の規模の行事は、何と云っても皇帝溥儀を迎えて同年の8月8日に完成した新京の南嶺国際競技場において同日から11日間にわたって日、中、蒙、タイ、仏印、比などの参加によって行なわれた大東亜競技大会であったが、その完成した南嶺国際競技場は、次のような規模のものであった。

「満三年前の日満華競技の折には新京市公署（市役所）の机の上で南嶺総合競技場の設計図を見せられて感心し、実際には陸上競技場が野原の中にポツンとあるだけの淋しさに驚いた我々であったが、今回はラグビー蹴球場を中心に抱き込んで居る自転車競技場や、籠球排球場、不幸にして雨の為会期には間に合わなかったが、アンツーカー張りの庭球場等が計画通りに誕生し、少し離れて大同公園には飛び込みプールを含む水泳場と、日本中何処探しても見当らぬ様な立派な神武殿（武道場）が完成し、その他の競技施設を動員して堂々十四種目の総合競技大会と日満交歓武道大会とを実施したのは之だけでも今昔の感に堪えぬ所である。<sup>(4)</sup>」

「総ての思ひ出、印象の上に一層はっきりと記されて居るのは、満州国皇帝陛下御臨の下に厳粛に開催された開会式であった。いやもっとはっきり云ふならば開会式に於ける皇帝陛下の御姿であった。御慈しみの御眼を絶えず我等競技者団の方へ向けさせ給ふて居られた皇帝陛下の御姿が総ての印象の上に光り輝いて、今回の遠征の目的も苦心もあらゆる面の焦点は茲に鮮やかに結ばれて終って、他の事は何もかもぼっと霞んで居る様にさえ思われる。……」

八月八日午前十一時、三年前の日満華交歓競技大会の町とは周囲の様子もずっと落付いて美しくなった南嶺の競技場に、皇帝陛下の御到着を待って直ちに開会式の入場行進は開始された。大会役員団に続いて我選手団は秩父宮殿下御下賜の団旗を先頭に六列縦隊を以て入場し、皇帝陛下の御前を分列行進したのであった。流石に時局の精神を把握し、大会の真義に徹して居る我選手団は、続く中華、蒙古並に主催満州国の何れよりも立派であったとのスタンド評であった事は嬉しかった。

この開会式は一つの特徴を持って居った。それは式の途中でフィールド内の各国選手団が一旦後方の芝地内に退場して、産業体操、女子青年体操、在郷将校の演舞が御覧演技として挟まれ、最後に再び各国選手団が加わって万歳奉唱の後、皇帝陛下は還宮遊ばされ、式を閉じたのであった。<sup>(5)</sup>」

この東亜競技大会には日本から211名、中華民国からは85名、蒙古から63名、そして満州国からは292名、計651名が参加している。

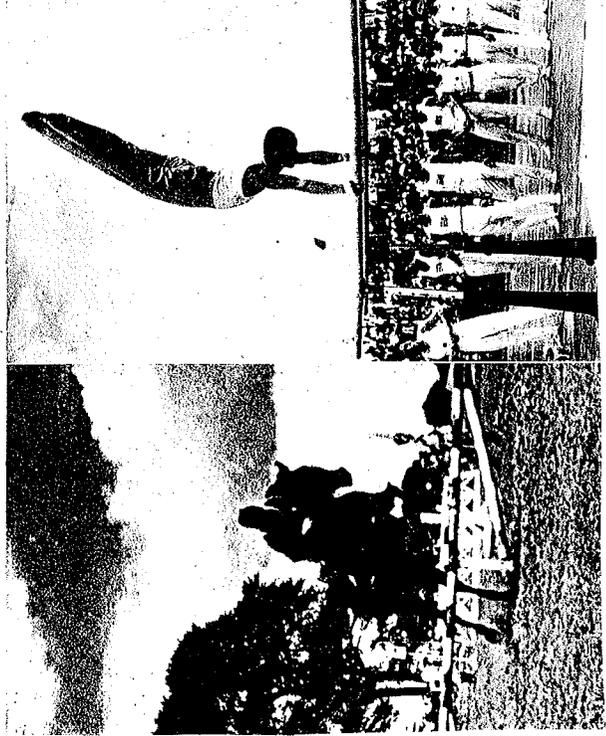
ところで、この東亜競技大会開催の意図は、指摘するまでもなく、「東亜建設工作」であり、「満州建国十周年の佳年を壽ぐ豪華絢爛の慶祝行事の一として、東亜民族の榮譽を賭け、各民族の強力な団結をもって共栄圏確立の大業に挺身すべき決意を表明せんとする<sup>(6)</sup>」

資料1 東亜競技大会

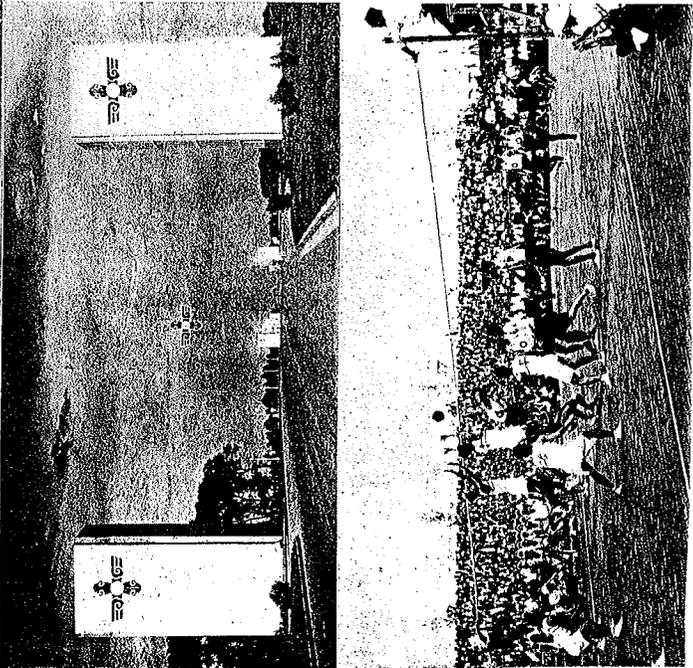


満洲國建國十周年東亜競技大會

輕便に妙技を振ふる日蘭の代表軍と滿洲國が優勝した陸時飛越競技。



左 本大会を催した競技場入口。下 排球の白熱戦——滿洲國優勝。



\* 大日本体育協会「体育日本」昭和17年10月号による

#### 4. 満州国民学校の創出と偽満州国の崩壊

##### 1. 満州国民学校制度の創出

こうした国防国家体制下の全般的な教育政策の方向は、先の「満州国基本国策大綱」の「第三章 民生綱要」によって示されているが、その「民生綱要」は、「序」のなかで「文教の振興を図り、錬成を強化すると共に、文化の進展、厚生<sup>きんせう</sup>の伸暢に努め、国民皆労働の美風を作興し、以て国民の資質向上、国家的団結力の鞏化<sup>きやうか</sup>を図り、併せて民生の長養を期するものとす<sup>(7)</sup>」と述べ、「第一 国民の錬成、第二 厚生<sup>きんせう</sup>の伸暢、第三 勤勞興国の実践」等についてふれているが、「第一 国民の錬成」では、次のように述べている。

「青少年の教育及錬成に重点をおき、健全、潑刺たる新国民の育成に努めると共に、広く一般に職域錬成を徹底、強化するものとす

##### 一 教育の振興

###### (一) 学校教育

- (イ) 初等教育に重点を置き、其の振興、充実に努めるものとす
- (ロ) 中等及大学教育は実業教育を主眼とし、大学に付いては特に其の内容の充実に重きを置くものとす
- (ハ) 師道教育を刷新、充実に努めると共に、教学機能の強化を図るものとす。
- (ニ) 教育者の養成、資質向上及待遇改善を図ると共に、教育者尊重の気風を作興するものとす
- (ホ) 学校教育と各種試験研究機関及工場、鉱山等との連繫を緊密ならしむものとす

###### (二) 社会教育

- (イ) 社会教育施設の整備、充実に努めると共に、識字運動を積極的に行なうものとす
- (ロ) 芸文活動の補導並に施設の整備を図るものとす
- (ハ) 各種宗教団体及教化団体の活動は国家目的に即応せしむる如く、之れを補導するものとす

##### 二 青少年の錬成

中堅国民の育成を目途とし、勤勞奉公制度を創設すると共に、青少年組織を通じ、その錬成を強化するものとす

尚青年自興運動の健全なる発展を期するものとす

##### 三 職域錬成

一般錬成の外、特に責任觀念の涵養、職域奉公觀の徹底、能率増進に主眼を置き、官公吏、特殊会社、職員、その他一般従業員の日常業務を通じての錬成を徹底するものとす

##### 四 婦女子の錬成

国防婦人会、女子青年団等を通じ婦徳の涵養、品位の向上に努ましむると共に、特に満系婦女子に付ては勤勞並に衛生思想の普及を図るものとす<sup>(8)</sup>」

こうした錬成主義に基づく教育觀を背景に康徳8年にわが国における国民学校制度への転換に呼応して在滿国民学校制度が創出された。在滿国民学校制度は、まさにわが国の国民学

校制度の移植そのものであった。すなわち「皇道の道に則りて初等教育を施し、国民の基礎的錬成を為すを以て目的<sup>(9)</sup>」としたが、これは在満日本人を偽満州国の中核的な民族として他民族を支配するにたる資質、言い換えれば皇民へと改造することにほかならなかった。

そのために「満州国建国の精神を体得せしめ、満州国民の中核たる責務を遂行する志操の涵養に努む」る一方、「我が国文化の特質を明らかならしむと共に、東亜及び世界の大勢に付いて知らしめ、皇国の地位と使命との自覚に導き、他民族より信頼を受くるにたる品位と実力の養成に力む<sup>(10)</sup>」ことであった。

そして在満国民学校には初等科を置くもの、初等科ならびに高等科を置くもの、さらには高等科のみを置くものの三種があったが、就学年限は初等科6年、高等科2年であり、カリキュラムは、国民科（修身・国語・国史地理・大陸事情および満語）、理数科（算数・理科）、体操科（体操・武道）、芸能科（音楽・習字・図画・工作・裁縫—女兒に限る—）、家事（高等科女兒に限る）こうした国民学校体制下の体育政策については、例えば「国策大綱」の「第三章 民生綱要」の「第二 厚生 of 伸暢 三 体力増強」のなかで明らかにされている。すなわち「厚生 of 伸暢」では、「強健なる国民の育成並に快適なる生活環境の育成に努め、以て国民錬成の成果と相俟って国家興隆の基礎を確立するものとす<sup>(11)</sup>」とされ、また「体力増強」では、「(一) 集团的肉体訓練、武道及運動競技奨励を積極化するものとす、(二) 阿片、麻薬団禁については一層其の実行を挙ぐることに努めるものとす<sup>(12)</sup>」としている。

また団体訓練の徹底については在満国民学校における協和少年団の訓練を強化し、さらに康德9年からは中等学校以上に学校報国隊を結成するとともに、国防力の増進という観点から午後の授業を廃止し、全校的な集团的肉体の錬成に塗り潰され、人間によるトーチカ政策が極限にまで遂行されていったのである。

## 2. 「偽満州国」と「スポーツ王道」の崩壊

1945年8月15日、日本はポツダム宣言を受諾し、無条件降伏をする。同年の7月まで関東軍の参謀の地位にあった竹田宮恒徳王は、同年の8月17日に渡満し、終戦に関する詔勅を関東軍の第三方面軍司令部の後宮淳大將に伝えた。停戦に合意した関東軍は、ラジオ放送を通じてソ連極東軍司令官のワシレフスキー元帥に停戦を申し入れ、2日後の8月19日にワシレフスキー元帥と奏関東軍参謀総長がソ連極東軍第一方面軍戦闘司令部で会見し、ここに関東軍は降伏する。

新京に残留した武部長官以下、各部次長等は、敗戦にともなう皇帝の地位、満州国解体の詔勅案を作成（原案は高倉正企画局長が作成）し、同月17日に大栗子で張國務総理、臧式毅参議府議長、橋本虎之助祭祀府総裁兼参議府副議長、武部総務長官、熙洽宮内府等による重臣会議が開かれた。その結果、皇帝の退位と満州国の解体を決定したが、その模様を『満州国史』は、次のように伝えている。

「皇帝は即座に退位を承認され、重臣の一人一人を抱擁するうち、声をあげて号泣された。続いて仮宮廷で皇帝の退位式が行なわれ、会議列席の重臣が参列した。

皇帝は退位の証書を朗読し終ると、張総理以下日満の大官に一々握手して廻り、今日までの労をねぎらい、今後の健康を祈る旨の離別の言葉を贈った。時に八月一八日午前一時過ぎ。溥儀氏は満州皇帝を退位し、満州国は解散した。建国以来一三年と五ヵ月の命数であった。

劇的な退位式を終えた後、通化行きの列車が発車したが、満系大官は、宮内府大臣をはじめ、先を争ってこれに乗り込んで、大栗子を逃げ出し、後刻皇帝が出発するのを見送る者は一人も

いなかった。残ったのは皇帝の一族と橋本祭祀府総裁や日系宮内府関係者だけであった。<sup>(13)</sup>

皇帝の退位を告げる詔書は8月20日に公表される予定であったが、遂に果たされることはなかった。溥儀は、19日に奉天飛行場から軍用機で通化、平壤を経て日本に亡命する手筈であったが、ソ連軍に逮捕された。

また1929（昭和4）年に渡満して以来、傀儡国家満州国の成立に関東軍とともに暗躍し、建国後には民生部警務司長のほか、宮内府諮議、入満苦力を統制する大東公司主宰者、協和会中央本部総務部長、満州映画協会理事長等を歴任した甘粕は、8月20日朝、青酸カリをあおって自らの命を絶った。甘粕の葬儀には3,000人の日満人が1キロの葬列をなしたという。同日、関東軍は大同大街の庁舎を接収され、ここに偽満州国は崩壊と同時に、幻の「スポーツ王道」も霧散した。昭和6年の満州事変から数えて13年11か月の幕を閉じた。

### あとがき

対外的には東京裁判史観を一部容認し、対内的には戦争責任と侵略性の問題をタブー視するという戦争観にダブル・スタンダードが登場してくるのは、50年代であるとされている<sup>(1)</sup>。しかしながら、こうしたかつての対内的ないわば「大東亜戦争」を肯定論しようとする政財界の「戦争観」は、「経済大国日本」の出現に伴うアジアへの経済進出にともなって80年代に入り急速に後退し、動揺を見せはじめてくる。すなわち、80年代になると東南アジアに対する日本資本の海外進出と投資が急速に進み、アジア規模の広域経済圏が形成されることによって、かつてのアジア・太平洋戦争による日本の侵略行為を部分的に認めたとあえて、「しかし日本はアジア諸国の独立に貢献した」という論理である。

こうした認識は、例えば元江藤隆美総務庁長官の韓国に対する植民地支配の時代に「日本が一生懸命、教育を施し、道路、港、用水を開き、いろいろしたことは、いいことをしたと思う<sup>(2)</sup>」という論理にすり替えられ、こうした発言の流儀に従えば、日本は旧満州に近代スポーツを紹介し、移入するのみならず、陸上競技場や体育館などのさまざまなスポーツ施設を建設するなど良いこともやったということになる。

その背景には、教科書検定が国際問題化したことにもよるが、何よりも日本がアジア地域で政治的なリーダーシップと経済的な進出をはかる上で、戦争責任とその加害性の問題が大きな障害として立ちふさがっているという経済合理主義的な認識が潜んでいることは明らかである。

## 引用文献

## 1. アジア・太平洋戦争の勃発と東亜競技大会の開催

- (1) 『満州国史 総論』 700ページ
- (2) 同 前 703～705ページ
- (3) 同 書 258 ページ
- (4) 松澤一鶴「最も強き印象～東亜競技大会の感想～」『体育日本』昭和17年10月号 63ページ
- (5) 同 前 62～63ページ
- (6) 編集部「大陸に展開せる“精悍雄健”の体育絵巻」『体育日本』昭和17年10月号 88ページ  
資料1も同誌による。
- (7) 『満州国史 総論』 705ページ
- (8) 同 前 705～706ページ
- (9) 『満州建国十年史』771ページ
- (10) 同 前 771ページ
- (11) 『満州国史 総論』 705ページ
- (12) 同 前 706ページ
- (13) 同 前 772ページ

## あとがき

- (1) 例えば吉田 裕『日本人の戦争観 戦後史のなかの変容』（岩波書店 1995年 166～174ページ）を参照
- (2) 「朝日新聞」1995年11月9日付け  
その後総務庁長官を辞任に追い込まれたが、この発言について「何で反省しないとイケないのか」と述べ、反省する意志のないことを明らかにしている（「朝日新聞」1996年1月5日付け）。

## 参考文献

- |       |                   |       |
|-------|-------------------|-------|
| 五味川純平 | 『「神話」の崩壊』文藝春秋     | 1988年 |
| 秋水 芳郎 | 『満州国 虚構の国の彷徨』光人社  | 1991年 |
| 山室 信一 | 『キメラ—満州国の肖像』中央公論社 | 1993年 |
| 荒井 信一 | 『戦争責任論』岩波書店       | 1995年 |
| 油井大三郎 | 『日米戦争観の相剋』岩波書店    | 1995年 |
| 山口 昌男 | 『「挫折」の昭和史』岩波書店    | 1995年 |

